

## 4-5 会社標本調査結果（抜粋）

## 会社標本調査の説明

1 この4-5における表は、関東信越国税局管内の稼働中の内国普通法人について、標本調査により調査したもののうち、主要な計数について取りまとめたものであるが、本来この標本調査は全国ベースのものであるため標本誤差が大きくなることに留意されたい。

なお、詳細については、「平成14年分税務統計から見た法人企業の実態」(平成15年12月国税庁刊行)を参照されたい。

2 調査の対象は平成14年2月1日から平成15年1月31日までの間に事業年度が終了した次に掲げる内国普通法人（ただし、中間法人並びに特殊な法人として日本銀行、証券取引所、商品取引所、日本原子力研究所、理化学研究所、日本科学技術情報センター、帝都高速度交通営団を除く。）について、平成15年6月30日現在で調査したものである。

なお、休業及び清算中の法人は調査の対象となっていない。

(1) 会社等（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、協業組合及び特定目的会社をいう。）

(2) 企業組合、相互会社及び医療法人

## 3 抽出率及び業種分類

## (1) 抽出率

全税務署について、資本金階級別等に次の抽出率で標本法人を抽出し調査した。

区 分	平均抽出率	
会 社 等	資本金 500万円未満	1.1%
	〃 500万円以上	1.6
	〃 1,000 〃	1.2
	〃 5,000 〃	4.5
	〃 1億円以上	40.4
	〃 10 〃	100.0
企 業 組 合	41.7	
相 互 会 社	100.0	
医 療 法 人	6.3	

全体として標本法人数は、全国で54,888社、そのうち当局管内分は5,645社である。

## (2) 業種分類

業種分類は次のとおりである。

業 種 名	産 業 分 類
農 林 水 産 業	農業、林業、漁業、水産養殖業
鉱 業	鉱業
建 設 業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製 造 業	
織 維 工 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業
化 学 工 業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
鉄 鋼 金 属 工 業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
機 械 工 業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業
食 料 品 製 造 業	食料品製造業、飲料・飼料製造業
出 版 印 刷 業	新聞業、出版業、印刷・同関連産業
そ の 他 の 製 造 業	上記以外の製造業
卸 売 業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業
小 売 業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、その他の小売業
料 理 飲 食 旅 館 業	一般飲食店、遊興飲食店、宿泊業
金 融 保 険 業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業
不 動 産 業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業
運 輸 通 信 公 益 事 業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、通信業、放送業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業
サ ー ビ ス 業	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業を除く）、医療、福祉、教育、学習支援業、専門サービス業、学術・開発研究機関、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業、分類不能の産業
そ の 他 の 法 人	企業組合、相互会社、医療法人